

# 序章 調査分析の基本的考え方

## 1. 目的

急速な高齢化や社会構造の多様化・複雑化を背景に、疾病構造は変化し、がんや糖尿病などの生活習慣病や精神疾患に加え、喫煙性肺炎や転倒に伴う骨折など高齢者に多い疾患の増加により、医療や介護を必要とする人々が年々増加し、医療費も年々増大している。さらに医師をはじめとした医療を担う人材の不足や、在宅医療のニーズの増加など、様々な課題にも直面している。

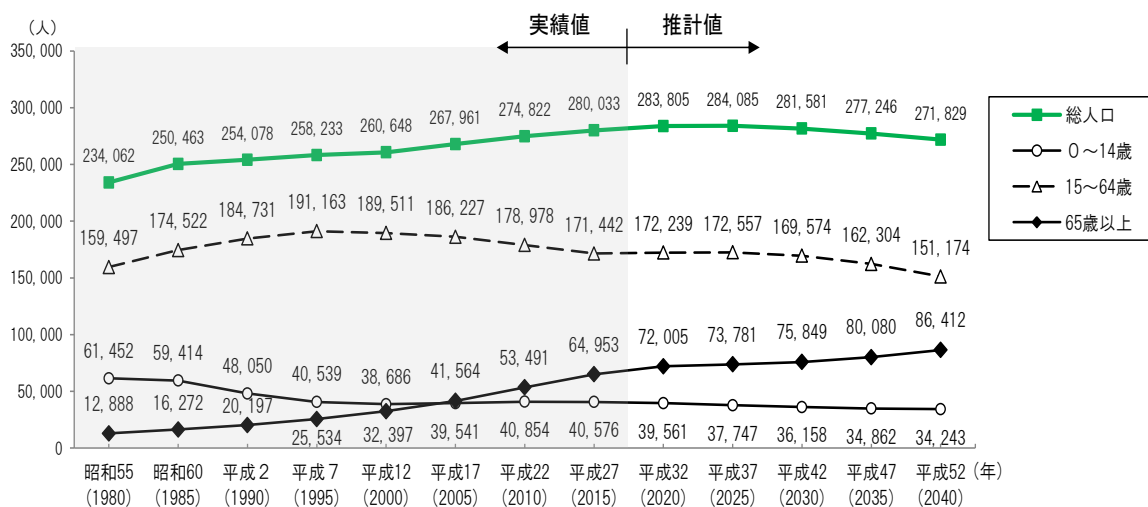
また、2025年には団塊の世代が75歳以上となり、今後一層、高齢化が進むと医療や介護を必要とする方がますます増加し、現在の医療・介護サービスの提供体制のままでは十分対応できない恐れがあることから、限られた医療・介護資源の有効活用や、地域包括ケアシステムの構築が進められている。

国立社会保障・人口問題研究所による人口推計によると、本市においては、今後急速に高齢化が進み、団塊世代が全員75歳となる2025年には人口のピークを迎え、それ以降は減少に転じるものと見込まれる。高齢化の進行については、2025年時点で市民の約4人に1人が65歳以上、約6人に1人が75歳以上（推計値：45,932人）となると予測され、国全体の動きに比べると高齢化の進行はやや緩やかであるが、確実に進行していくものと見込まれる。

本市においては、今後の人口動向等や国・大阪府の地域医療をめぐる動きを踏まえ、将来にわたり市民の医療ニーズに対応できる環境を確保・維持していく必要がある。

本調査は、市民が将来にわたり地域で安心して暮らせるまちを目指し、解決すべき課題を抽出するため、本市の市域及び周辺地域の医療提供体制の現状をとりまとめることを目的として実施するものである。

図表-序-1-1 茨木市の将来人口の推移



出典：「国勢調査」及び「日本の地域別将来推計人口」（平成30(2018)年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

## 2. 調査分析方法

分析を進めるにあたって、わが国の医療制度や制度改革の取組等に関する資料を厚生労働省のホームページ等から収集し整理を行った。

また、医療資源や人口・人口動態等に関する各種調査等のオープンデータ、医療費レセプトデータ、救急搬送データ等を活用し、本市の医療資源、市民の受療動向などの現状分析を行った。

図表-序-2-1 調査分析に使用した主なオープンデータ

データ名称等		年次・年度	出典元
人口・人口動態	国勢調査	平成12(2000)年～平成27(2015)年	総務省統計局
	住民基本台帳(外国人含む)	平成28(2016)年～平成30(2018)年9月30日現在	茨木市・高槻市・摂津市・島本町・吹田市・箕面市
	人口動態調査(出生数・死亡数、死亡原因等)	平成12(2000)年～平成29(2017)年	大阪府主要健康福祉データ 厚生労働省(e-stat)
	日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)	2020年以降	国立社会保障・人口問題研究所
受療動向	患者調査	平成26(2016)年	厚生労働省(e-stat)
	府内市町村の国民健康保険各種データ	平成27(2015)年度	大阪府
	国民健康保険市町村別データ	平成27(2015)年度	厚生労働省
	後期高齢者医療保険制度市町村別データ	平成27(2015)年度	厚生労働省
救急搬送の状況	消防年報(概況)	平成24(2012)年～平成28(2016)年	高槻市・茨木市・摂津市・島本町
	救急車による搬送の有無 救急車による搬送の有無の医療機関別MDC別集計	平成24(2012)年度～平成28(2016)年度	中央社会保険医療協議会(中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織(DPC評価分科会)) DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告
医療機関の状況	医療施設調査	平成28(2016)年	厚生労働省
	医療施設静態調査	平成27(2015)年	厚生労働省
	病床機能報告	平成27(2015)年～平成29(2017)年	厚生労働省
	大阪府医療機関情報システム	平成30(2018)年	大阪府
	保険医療機関・保険薬局の管内指定状況等	平成30(2018)年	近畿厚生局
	大阪府地域防災計画(関連資料集)	平成29(2017)年	大阪府
	第7次大阪府医療計画	平成29(2017)年	大阪府

### 3. 調査分析のねらいと視点

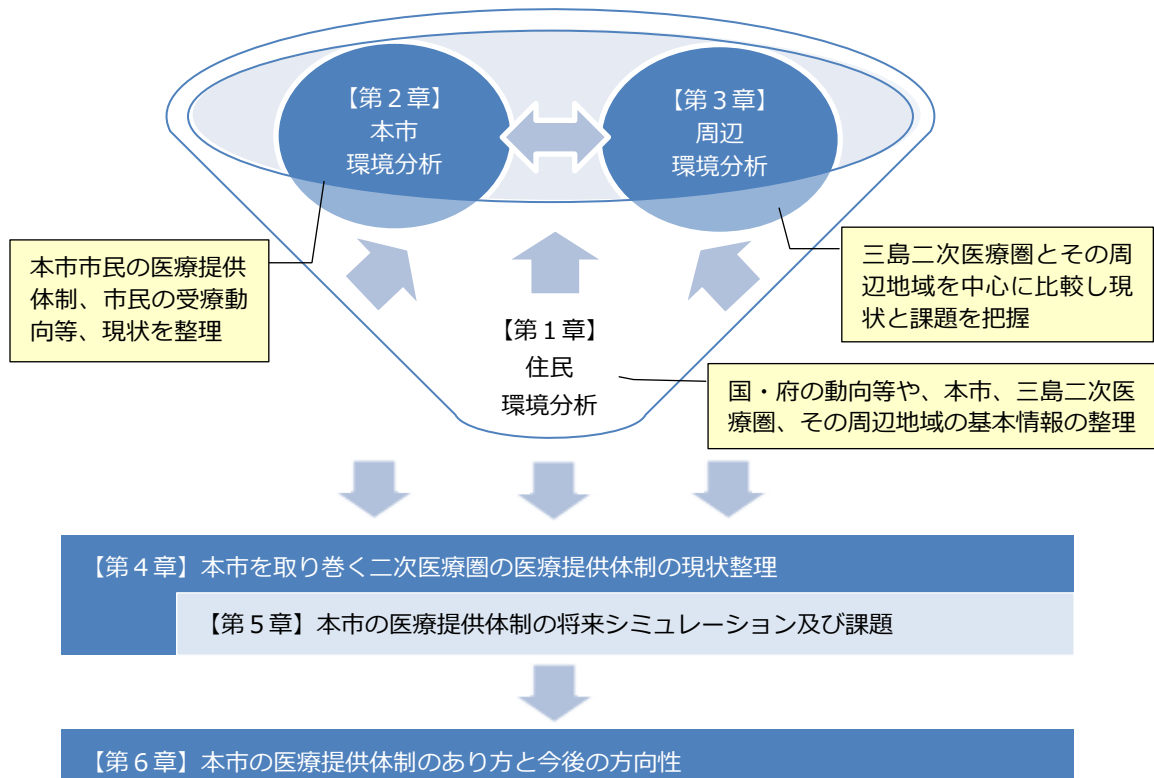
本報告書は、市民が将来にわたり地域で安心して暮らせるまちを目指し、次に掲げる手順を踏まえ、本市の医療提供体制のあり方の視点と今後の方向性をとりまとめたものである。

調査分析にあたって、まずは、本市市民の医療需要を把握するため、本市市民の人口動向や疾病構造・特徴、医療機関への受療動向や救急搬送状況から、医療需要の現状把握と将来推計を行った。

また、医療需要を満たす医療提供体制について、『地域完結型医療』に向けた国・府の動向等に着目し、本市の市民が利用する医療機関の病床の機能（「役割」。以下同じ。）区分（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）や医療機関間の連携状況等、将来にわたって市民が円滑に受療できる環境の維持に影響があると考えられる項目について、三島二次医療圏とその周辺地域を中心に整理を行った。

これらの分析等を踏まえ、解決すべき課題の抽出と今後の取組の方向性を導き出すため、各章を以下のように位置付け、分析、整理を進めた。

図表-序-3-1 調査分析（各章の関連性）の概念図



### 4. 調査分析協力

レセプト情報に基づく市民の受療動向に関する分析のほか、本調査分析全般にわたるアドバイザーとして大阪大学大学院医学系研究科の村木 功助教（公衆衛生学）にご助力いただいた。

また、救急医療・災害医療、周産期医療、小児医療に関する取組の方向性について、公益財団法人大阪府三島救急医療センターの秋元 寛医師（救急医療・災害医療）、社会医療法人 愛仁会 高槻病院の中後 聡医師（周産期医療）及び南 宏尚医師（小児医療）にご意見をいただいた。